

## 事業計画書目次

[消防局]

### 16款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企画広報業務等推進費	4,877	4,607	4,555	4,555	322	52	
3	一般事務費	140,788	140,229	140,937	133,380	△ 149	6,849	
4	音楽隊運営費	120,844	114,686	112,595	107,976	8,249	6,710	
6	人事管理費	1,702	△ 5,296	1,603	1,603	99	△ 6,899	
8	厚生活動費	264,596	264,577	220,170	220,155	44,426	44,422	
10	庁舎維持管理費	469,774	340,190	448,673	320,295	21,101	19,895	
11	車両管理整備費	695,843	682,585	724,950	710,636	△ 29,107	△ 28,051	
13	有線通信維持費	127,462	127,462	136,349	136,349	△ 8,887	△ 8,887	
15	市民防災センター 庁舎維持管理費	48,918	40,606	65,972	57,703	△ 17,054	△ 17,097	
16	本部庁舎・ 情報維持管理費	271,771	269,060	290,532	271,557	△ 18,761	△ 2,497	●
18	職員人件費	32,572,893	32,572,893	32,387,188	32,387,188	185,705	185,705	
	<b>計</b>	<b>34,719,468</b>	<b>34,551,599</b>	<b>34,533,524</b>	<b>34,351,397</b>	<b>185,944</b>	<b>200,202</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	企画広報業務等推進費		目	政策番号	33	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,877	0	0	270	0	4,607
令和5年度	4,555	0	0	0	0	4,555
増▲減	322	0	0	270	0	52

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	83,908	89,985	4,877	4,877	4,877
	市債＋一般財源	83,908	89,985	4,607	4,607	4,607
決算	事業費	82,756	93,444			
	市債＋一般財源	82,756	93,444			

事業概要 (アクティビティ)	企画課において、「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」「消防出初式運営費」の事業を実施し、本市人口や災害発生件数等から適切な消防力を調査するほか、局内の事業施策に関する広報及び当局PR、更には、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を市民の皆様へ披露し、学び、楽しんでいただける「横浜消防出初式」を開催するなど、消防体制の適正化や消防行政に関する広報等により、市民の安全・安心を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS等発信数	単位	目標		280	290	300	310	320
	回	実績	211	274	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS等リアクション数	単位	目標		50,000	53,000	56,000	59,000	62,000
	回	実績	50,402	47,806	/	/	/	/
事業目的	<p>「消防業務調査企画費」 適切な消防力の維持・強化を図ることを目的として、横浜市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）等の更新・分析を行う。</p> <p>「広報活動推進事業費」 局内の事業・施策を広報し、当局のPRや市民の安心・安全に繋げるほか、消防に関する商品を公民連携により製作し販売するなど、当局のブランド力を発信する。</p> <p>「消防出初式運営費」 市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。</p>							
背景・課題	<p>横浜市の人口及び災害発生件数等を踏まえて、適切かつ有効な消防力の配備について検討を継続する必要がある。</p> <p>また、「共創・広報担当」が新設され、大規模事業の企画等を通して戦略的な広報を実施するとともに、公民連携事業の活性化や財源確保について、消防局が一体となった取組が求められている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度：Twitterによる広報開始</li> <li>・令和5年度：消防出初式の事務移管等</li> <li>・令和5年度：Instagramによる広報開始</li> <li>・令和6年度：公民連携により当局関連商品の製品化</li> </ul>							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 消防業務調査企画費	850	850	0	
	2 広報活動推進事業費	527	205	322	広報資機材強化のための増
	3 消防出初式運営費	3,500	3,500	0	

	細事業合計	4,877	4,555	322	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	城田 裕司	藤田 朋	吉川 裕太

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	140,788	0	0	559	0	140,229
令和5年度	140,937	0	0	7,557	0	133,380
増▲減	▲149	0	0	▲6,998	0	6,849

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	146,174	143,662
	市債＋一般財源	138,617	136,105
決算	事業費	160,879	163,289
	市債＋一般財源	160,522	162,927

令和7年度	令和8年度	令和9年度
140,788	140,788	140,788
140,229	140,229	140,229

事業概要 (アクティビティ)	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進します。							
背景・課題	消防局全体の庶務業務を統括する部署が必要であるため総務課が担当します。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条							
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事業費	125,521	125,670	▲149
2	環境整備事業経費	12,267	12,267	0	
3	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
細事業合計		140,788	140,937	▲149	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長谷部 宏光	係長 京屋 範子	神 朗仁
------------------------------------	--------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	音楽隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	120,844	0	0	6,158	0	114,686
令和5年度	112,595	0	0	4,619	0	107,976
増▲減	8,249	0	0	1,539	0	6,710

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	128,748	126,381	115,236	115,236	115,236
	市債＋一般財源	126,920	123,066	109,108	109,108	109,108
決算	事業費	123,517	101,782			
	市債＋一般財源	121,706	94,391			

事業概要 (アクティビティ)	・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 ・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 ・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
派遣件数	単位	目標	200	200	150	150	150	150
	件	実績	41	124	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	7,339	39,355	/	/	/	/
事業目的	音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。							
背景・課題	音楽隊の発信力を生かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
根拠・データ等	令和4年度 派遣件数124件、観客数39,355人、広報件数87件（対象者28,726人） 令和3年度 派遣件数41件、観客数7,339人、広報件数32件（対象者6,229人） 令和2年度 派遣件数14件、観客数2,066人、広報件数11件（対象者1,882人） 令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件（対象者32,103人）							
事業スケジュール	・定期公演（2月 2回） ・防災ふれあいコンサート（6、10、12月） ・市庁舎アトリウムで、横浜マリンタワー等でのランチコンサート（通年（毎月2回程度）） ・依頼による派遣演奏（通年） ・市民防災センターのイベントに合わせた演奏（年3回程度）							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員経費(演奏・演技)	102,185	95,260	6,925
2	会計年度任用職員経費(演奏・事務)	14,197	13,089	1,108	保険料の変更、給与の改定等による増
3	演奏費	3,972	2,722	1,250	実績による増
4	演技費	490	558	▲68	実績による減
5	記念演奏会経費	0	966	▲966	5年ごとの事業による減

	細事業合計	120,844	112,595	8,249	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	永峯 義典	稲葉 卓巧

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号	99
事業名称	人事管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,702	0	0	6,998	0	-5,296
令和5年度	1,603	0	0	0	0	1,603
増▲減	99	0	0	6,998	0	▲6,899

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,426	1,406
	市債＋一般財源	1,426	1,406
決算	事業費	1,069	1,726
	市債＋一般財源	1,069	1,726

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,157	1,716	1,706
3,157	1,716	1,706

事業概要 (アクティビティ)	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用説明会の参加者数	単位	目標	1600	1600	1600	1600	1600	1600
	人	実績	710	1260	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用試験申込者数	単位	目標	1600	1600				
	人	実績	1401	1379	/	/	/	/
事業目的	1 優秀な人材を確保するため、広報活動かつ効率的な広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。 5 コンプライアンスの遵守により、適正な職務執行を維持する。							
背景・課題	現在、日本では少子高齢化が加速しており、労働者人口は減少しつつある。中でも、優秀な人材を獲得していかなければならず、人材獲得競争は激しくなるばかりである。 また、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術と強靱な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、並びに、組織の充実及び活性化を図り、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
根拠・データ等	実績から算出							
事業スケジュール	・職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 ・昇任試験経費（昇任試験） 9月～12月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時 ・人材育成費 10月～12月：定年引上げに伴うマインドセット研修							
事業開始年度	1,2 昭和24年度 3 平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,179	1,165
2	表彰費	223	238	▲15	令和4年度実績による減
3	賠償金・コンプライアンス推進費	300	200	100	総務課からの事務移管による増

	細事業合計	1,702	1,603	99	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉岡 信也	小林 栄治	石田 正和

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	厚生活動費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	264,596	0	0	19	0	264,577
令和5年度	220,170	0	0	15	0	220,155
増▲減	44,426	0	0	4	0	44,422

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	241,696	220,149	264,486	264,486	264,486
	市債＋一般財源	241,686	220,140	264,467	264,467	264,467
決算	事業費	236,060	216,187			
	市債＋一般財源	236,060	216,175			

事業概要 (アクティビティ)	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防火装備更新数	単位	200	200	200	2600(520)	0(520)	0(520)	0(520)
	着	実績	200	200	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防火装備基準適合率	単位	20	40	40	100	100	100	60
	%	実績	20	40	/	/	/	/
事業目的	①事業目的 ・隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。 ②必要性 ・職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。							
背景・課題	職員の定年延長により、現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程 消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（総務省）							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業スケジュール	衛生管理費 ・消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・麻疹、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 9月～3月 ・船舶従事者特別検診 7月～11月 ・惨事ストレス対策研修（昇任者課程） 1月～2月 ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 8月～12月 職員被服費 ・被服調製 4月～3月							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	会計年度任用職員経費	■■■■■■■	■■■■■■■
2	衛生管理費	29,223	29,205	18	接種対象者の減
3	災害補償費	10	10	0	

細事業(事業内訳)	4	職員被服費	231,522	187,271	44,251	防火装備の更新に伴う増
	5	労務管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	
	細事業合計		264,596	220,170	44,426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉岡 信也	係長	折戸 卓也	今 美弘

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	庁舎維持管理費					
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	469,774	0	0	129,584	0	340,190
令和5年度	448,673	0	0	128,378	0	320,295
増▲減	21,101	0	0	1,206	0	19,895

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	441,985	504,188	488,574	474,994	458,054
	市債+一般財源	315,834	369,396	358,990	345,410	328,470
決算	事業費	470,921	535,691			
	市債+一般財源	361,721	439,821			

事業概要 (アクティビティ)	消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。 執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
執務環境改善費	単位	目標	83,700,000	83,700,000	83,700,000	83,700,000	85,560,000	84,920,000	84,920,000
	円	実績	81,822,048	81,532,042	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
執務環境改善に伴う改修庁舎数	単位	目標	128	33	33	55	53	39	44
	施設	実績	195	57	/	/	/	/	/
事業目的	複雑多様化する災害や増加する救急需要に24時間365日対応し、市民の安全・安心のため、18消防署・78消防出張所を拠点として、消防体制を維持しています。 しかし、庁舎の7割以上が築30年以上経過している状況において、建物・設備の老朽化が著しく、円滑な災害出場体制や執務環境を維持するためには計画的・効率的な保全・運営を図る必要があります。								
背景・課題	〈庁舎維持管理〉 消防庁舎等を維持するにあたり必要な光熱水費の支払、法令点検、衛生管理、修繕等を実施することで、円滑な災害出場体制等を構築します。 〈執務環境改善〉 建物・設備の老朽化等の影響による職員の身体的・精神的負担を軽減するため、設備等を計画的に更新・改修することで、現場で活動する消防職員が最大限の能力を発揮し、市民の安全・安心につながります。 〈救急隊増隊等事業〉 救急隊の増隊に伴う人員増等に対応するため、庁舎改修等を実施し、増加する救急需要へ対応します。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条								
根拠・データ等	過去の実績により算出								
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月								
事業開始年度	昭和23年								

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度			5年度			増減説明
		6年度	5年度	差引(増減)	6年度	5年度	差引(増減)	
1	庁舎維持管理	356,194	350,033	6,161			実績に伴う増	
2	執務環境改善	83,700	83,700	0				
3	救急隊増隊等事業	29,880	14,940	14,940			増隊数の増	
細事業合計		469,774	448,673	21,101				

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 英弥	係長 三瓶 貢	梅野 直樹
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	車両管理整備費		目	政策番号	33	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	695,843	0	0	13,258	0	682,585
令和5年度	724,950	0	0	14,314	0	710,636
増▲減	▲29,107	0	0	▲1,056	0	▲28,051

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	546,811	548,826	618,788	665,131	700,963
	市債＋一般財源	532,837	533,897	605,530	651,873	687,705
決算	事業費	579,171	635,241			
	市債＋一般財源	568,504	625,044			

事業概要 (アクティビティ)	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
予防整備費用	単位	目標	25,082,000	41,877,000	41,870,000	41,870,000	47,715,000	53,299,000	53,349,000
	円	実績	17,569,769	28,331,098	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
一般修繕件数	単位	目標	840	840	1100	1085	1070	1055	1040
	件	実績	1126	1115	/	/	/	/	/
事業目的	消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防車両等の維持管理を適切に行い、消防体制を確保します。								
背景・課題	消防車両等の整備、点検及び検査等を確実にを行うことにより、法令等との適合及び安定した運行体制を確保していくことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条								
根拠・データ等	<管理車両台数（二輪車を除く）の推移> 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台 令和6年度 611台（予定） ※令和2年度から令和4年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。								
事業スケジュール	・年度を通した継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施								
事業開始年度	昭和23年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 車両維持管理費	534,937	513,161	21,776	燃料単価上昇に伴う増及びはしご車整備項目の増
	2 船舶維持管理費	148,471	200,571	▲52,100	消防艇「よこはま」中間検査終了に伴う減
	3 交通事故対策整備費	9,709	9,635	74	アルコール検知器増加に伴う修繕料の増

細事業(事業内訳)	4	救急隊増隊等事業	2,726	1,583	1,143	救急隊増隊に伴う増
	細事業合計		695,843	724,950	▲29,107	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 英弥	係長	佐藤 克哉	吉留 大地

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	有線通信維持費		目	政策番号	33	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	127,462	0	0	0	0	127,462
令和5年度	136,349	0	0	0	0	136,349
増▲減	▲8,887	0	0	0	0	▲8,887

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	140,360	141,703
	市債+一般財源	140,360	141,703
決算	事業費	132,347	129,530
	市債+一般財源	132,347	129,530

令和7年度	令和8年度	令和9年度
134,612	134,292	133,758
134,612	134,292	133,758

事業概要 (アクティビティ)	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)	旭、栄自動電話交換機更新(2件)	緑、泉自動電話交換機更新(2件)
	件	実績	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	更新(0件)					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	
	件	実績	電話交換機保守点検実施(各署1件)	電話交換機保守点検実施(各署1件)					
事業目的	有線通信機器及び有線回線(119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等)の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ的確な消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
背景・課題	119番緊急回線を含め大規模通信障害時に備え、関係機関との連携を強化し、関連情報の迅速かつ円滑な収集を図る必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センター等の有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業スケジュール	通年で実施								
事業開始年度	昭和24年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 電話維持使用料	62,914	62,914	0	
	2 電話保守委託料	8,669	12,739	▲4,070	消防局交換機購入による瑕疵期間のため減

細事業(事業内訳)	3	携帯電話等維持使用料	19,107	17,235	1,872	救急隊増隊による増
	4	電話移転修理費等	437	437	0	
	5	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
	6	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
	7	自動電話交換機賃借費	28,744	33,516	▲4,772	消防局電話交換機別事業にて買取による減
	8	衛星携帯電話維持管理費	914	3,365	▲2,451	所管替えによる減
	9	救急隊増隊等事業	1,071	537	534	救急隊増隊による増
	細事業合計		127,462	136,349	▲8,887	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河野 宏紀	黒川 賢治	小塚 正明

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費					
			1	目	政策番号	35
					施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	48,918	0	0	8,312	0	40,606
令和5年度	65,972	0	0	8,269	0	57,703
増▲減	▲17,054	0	0	43	0	▲17,097

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	58,029	59,370	47,975	72,975	47,975
	市債+一般財源	39,170	48,546	47,975	72,975	47,975
決算	事業費	55,503	65,209			
	市債+一般財源	42,542	61,434			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設及び帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	20,621	40,868				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
修了者を対象としたアンケートで「新たな防災対策をとろうと思いました。」と回答した率	単位	目標	未実施	95	96	97	98	98
	%	実績	未実施	95				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民防災教育 災害を「楽しく学んでしっかり備える」をキャッチフレーズとして、体験ツアーや体験プログラムを通じて市民の防災・減災意識の向上を図ることを目的として設置されている。 近年は、風水害関連のコンテンツを追加するなど、積極的に市民のニーズに答え、常に新しい情報を提供し続けることにより市民の防災・減災への普及・浸透を図っている。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●更なる来館者増加に向けて 昭和58年の開館以来、約40年の間に2度のリニューアルを行い、来館者の増加に向けて邁進しているところではあるが、市民のニーズと防災教育施設としての責務から新たなコンテンツの導入や、機器等の更新の必要性に迫られている。 市内唯一の防災教育施設として、様々な課題を解決し、ハード・ソフトの両面を充実させ、来館者の増加を目指す。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市民災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民防災センター利用状況 団体数 (団体) 令和元年度: 1,515、2年度: 610、3年度: 803、4年度: 1,245、5年度: 1,500 団体人数 (人) 令和元年度: 41,027、2年度: 14,859、3年度: 18,652、4年度: 31,336、5年度: 45,000 個人人数 (人) 令和元年度: 64,327、2年度: 9,250、3年度: 27,166、4年度: 22,590、5年度: 55,000 合計人数 (人) 令和元年度: 105,354、2年度: 24,109、3年度: 45,818、4年度: 53,926、5年度: 100,000 1日あたり (人) 令和元年度: 379、2年度: 95、3年度: 148、4年度: 175、5年度: 325</li> <li>●自助共助プログラム修了者 修了者数 (人) 令和元年度: 62,962、2年度: 19,203、3年度: 20,621、4年度: 40,868、5年度: 50,000</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●展示室改修 災害シアタープロジェクター交換 (4台)、取付、調整 12月</li> <li>●新規コンテンツ マンション防災、風水害動画 4月運用開始</li> <li>●年間イベントスケジュール 7月、9月、12月、令和7年3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理費	26,857	27,035	▲178
2	防災教育費	7,814	25,910	▲18,096	コンテンツ制作終了に伴う減
3	指導員経費	14,247	13,027	1,220	保険料変更、給与改定による増
	細事業合計	48,918	65,972	▲17,054	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	武居 徳真	鈴木 篤典

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	本部庁舎・情報維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	271,771	0	0	2,711	0	269,060
令和5年度	290,532	18,975	0	0	0	271,557
増▲減	▲18,761	▲18,975	0	2,711	0	▲2,497

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	30,453	203,890	236,778	224,724
	市債＋一般財源	0	30,453	203,890	236,778	224,724
決算	事業費	0	39,553			
	市債＋一般財源	0	39,553			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 ①横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。  
 ②総務課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 ①本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進のために必要です。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入、必要に応じた設備の修繕を行います。  
 これまで別棟に分かれていた本部機能と消防司令センターが一体となることによる災害対応能力及び指令機能の大幅な強化、また、ICT設備の拡充・強化による働き方改革により、一層のペーパーレス化や業務効率化を図ります。  
 ②横浜DX戦略に基づき、当局業務におけるDX化を円滑に進めていきます。業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進します。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とします。  
 効果・必要性については以下のとおりです。  
 ・「電子市役所情報基盤整備費」横浜情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図ります。  
 ・「情報管理運営費」消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各種研修を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施します。また、火災予防及び危険物関連の届出のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上に加えて、職員の事務負担軽減を図ります。

**背景・課題**  
 ①消防本部庁舎は令和5年7月末に引渡し、10月以降順次本部機能を移転しました。令和7年1月中に別館の改修が完了し、年度末までに全館供用開始予定です。  
 今後の課題としては、世界情勢による物価上昇により、燃料費、原材料費、人件費等の高騰による事業費の増大です。  
 ②平成27年度、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するとともに、効率的な業務の推進と情報を様々な施策に展開するため消防業務支援システムを構築しました。消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っています。また、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、消防・救急活動に活用しています。  
 各消防業務に関連する届出について、電子申請等の取組が進んでいる中、従来の慣例や業務手法、資料の管理等は紙ベースで行っています。過去の紙資料を活用する必要があり、業務手法の転換には大きな課題があります。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目標としているなか、DX推進に伴いシステム間の連携が複雑化していくことが予想されます。

**根拠法令・方針決裁等**  
 ①消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等  
 ②消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）、横浜DX戦略、横浜情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱、個人情報記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

**根拠・データ等**  
 ①参考見積書及び建築局による維持管理費用概算によります。  
 ②過去の実績より算出しました。

**事業スケジュール**  
 ①令和6年度：改修工事完了後別館使用開始、全館供用開始  
 令和7年度：以降全館供用  
 ②令和5年：保安三法システム開発（液石法）、火災予防分野に係る手続きの電子申請対応  
 令和6年：救急統計管理システムEdge化対応、次世代消防業務支援システム更新検討  
 令和7年：救急統計管理システム再整備、次世代消防業務支援システム開発  
 令和8年：次世代消防業務支援システム開発  
 令和9年：次世代消防業務支援システム運用開始

**事業開始年度**  
 ①令和5年度、②平成14年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 本部庁舎維持管理費	174,972	80,244	94,728	年間を通じた維持管理開始による増
	2 司令センター庁舎維持管理費	0	20,233	▲20,233	事業終了による減
	3 電子市役所情報基盤整備費	5,504	5,504	0	
	4 情報管理運営費	91,295	184,551	▲93,256	事業終了による減
細事業合計		271,771	290,532	▲18,761	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	西村 涼太	奥田 恵理奈

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号
事業名称	職員人件費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	32,572,893	0	0	0	0	32,572,893
令和5年度	32,387,188	0	0	0	0	32,387,188
増▲減	185,705	0	0	0	0	185,705

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	32,111,230	31,929,610
	市債＋一般財源	32,111,230	31,929,610
決 算	事業費	32,122,866	32,921,453
	市債＋一般財源	32,122,866	32,921,453

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	消防局職員人件費 ・消防長 1人 ・常勤一般職員 3,582人 ・暫定暫定再任用職員 常勤職員 89人 短時間勤務職員 165人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	32,572,893	32,387,188	185,705
	細事業合計	32,572,893	32,387,188	185,705	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

## 事業計画書目次

[消防局]

16款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	防火管理講習費	92,524	△ 1,075	100,007	18,047	△ 7,483	△ 19,122	
2	防火・防災啓発活動費	38,397	34,472	37,363	34,006	1,034	466	●
4	危険物許認可業務費	51,008	△ 22,138	50,405	△ 22,072	603	△ 66	
5	保安許認可業務費	4,035	△ 6,031	4,033	△ 6,193	2	162	
6	消防設備指導事務費	933	933	947	947	△ 14	△ 14	
7	査察業務費	760	660	786	686	△ 26	△ 26	
	計	187,657	6,821	193,541	25,421	△ 5,884	△ 18,600	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目	
政策番号	35	施策番号	2					
事業名称	防火管理講習費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	92,524	0	0	93,599	0	-1,075
令和5年度	100,007	0	0	81,960	0	18,047
増▲減	▲7,483	0	0	11,639	0	▲19,122

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	81,959	82,424	93,600	93,600	93,600
	市債+一般財源	-1	464	-12	-12	-12
決算	事業費	79,729	80,533			
	市債+一般財源	12,746	14,765			

事業概要 (アクティビティ)	防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講習開催数	単位	目標	120	120	116	127	138	138
	回	実績	120	120	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講習修了者数	単位	目標	10368	10368	10824	11472	11472	11472
	人	実績	8125	8187	/	/	/	/
事業目的	消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整理することは、防火対象物（建築物等）における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。 また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。							
背景・課題	消防法、横浜市火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格取得するための講習の需要増加が見込まれています。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、横浜市火災予防条例第30条、第69条							
根拠・データ等	令和4年年報（横浜市消防局）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面型の講習については年間を通じて定期的に開催</li> <li>・令和6年度からオンライン講習を順次拡大</li> </ul>							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防火管理講習等の実施	92,331	99,814	▲7,483	オンライン講習システム掲載用コンテンツ制作業務終了による減
	2	横浜市操法技術訓練会	193	193	0	
細事業合計			92,524	100,007	▲7,483	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 宇多 範泰	係長 吉田 健一	八木 友裕
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防火・防災啓発活動費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	38,397	2,925	0	1,000	0	34,472
令和5年度	37,363	3,357	0	0	0	34,006
増▲減	1,034	▲432	0	1,000	0	466

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,826	19,688	38,397	38,397	38,397
	市債+一般財源	17,483	19,040	34,472	34,472	34,472
決算	事業費	19,997	22,005			
	市債+一般財源	18,542	21,357			

事業概要 (アクティビティ)	出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進するほか、初期消火器具の普及や取扱訓練の実施により、地域の初期消火力を高める。 さらに、ウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パーク」により、防火・防災啓発を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災訓練指導状況	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	回	実績	10,706	12,573				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
「よこはま防災e-パーク」のアンケートで「防災意識が高まった」と回答した人の割合	単位	目標	0	0	6	6	6	6
	割	実績	0	0				
事業目的	<p>1 市民防火・防災対策推進</p> <p>(1) これまで啓発の主力を担っていたチラシやポスターなど紙媒体による広報に加え、SNSや動画、デジタルサイネージ等を用いた電子媒体による広報を実施していく。</p> <p>(2) 住宅用火災警報器の設置促進だけでなく、点検や交換等の維持管理について啓発する。</p> <p>(3) 地域の特性に応じた防災訓練や研修・イベント等を実施することで、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(4) 子どもや子育て世代といった年代に応じた防火・防災啓発を実施していく。</p> <p>(5) 高齢者住宅世帯への住宅防災診断等を通じて高齢者の安全対策を推進する。</p> <p>(6) 地域で行う防災研修や訓練等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図る。</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>補助を利用した地域への初期消火器具の整備と初期消火器具の取扱訓練を一体的に実施し、地域の初期消火力の向上を図る。</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>動画等のデジタル教材で防災を学べる「よこはま防災e-パーク」を通じて、幅広い世代への啓発を推進する。</p>							
背景・課題	<p>1 市民防火・防災対策推進</p> <p>(1) 時代の推移とともに火災原因や生活様式が変化してきており、現状にあった出火防止対策が必要である。</p> <p>(2) 火災を早期発見する住宅用火災警報器は設置義務化から12年が経過し、電池切れや機器の寿命を迎え、有事の際、有効に機能しない警報器が多く発生することが危惧される。</p> <p>(3) 地域特性や訓練の実施状況など、各地域の実情に応じた働きかけや支援が必要である。</p> <p>(4) 各年代に応じた防災啓発が必要である。</p> <p>(5) 火災による死者の多くは高齢者であることから、高齢者層の安全対策を推進する必要がある。</p> <p>(6) 過去の震災における教訓を踏まえ、市民一人ひとりが日頃から地震への備えを進めることが重要である。</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>大規模地震発生時、木造密集地域等における火災の延焼が被害を拡大させることから、地域住民による初期消火が非常に重要である。</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>地震や火災など災害時に必要となる知識や技術について、地域で実施する防災訓練等を通じて伝えているが、参加者の固定化や高齢化といった課題が顕著となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえて、いつでも、どこでも、オンラインで身近に防災を学ぶことができる「よこはま防災e-パーク」の利用を令和4年に開始した。</p>							
根拠法令・方針決裁等	市民防火・防災・減災普及啓発規程 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)							
根拠・データ等	<p>1 市民防火・防災対策推進事業</p> <p>(1) 市民防火・防災・減災普及啓発規程</p> <p>(2) 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>(1) 横浜市地震防災戦略</p> <p>(2) 横浜市密集市街地における地震火災対策計画</p> <p>(3) 初期消火器具整備費補助金交付要綱</p> <p>(4) 横浜市中期計画(2022～2025)</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>横浜市中期計画(2022～2025)</p>							
事業スケジュール	<p>1 市民防火・防災対策推進事業</p> <p>(1) 地域等に対する防災指導の実施(通年)</p> <p>(2) 高齢者安全対策の推進(通年)</p> <p>(3) 子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年)</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4～9月補助申請受付</li> <li>・10～3月補助決定通知書発出、初期消火器具の設置確認、補助金支出事務</li> </ul> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>「よこはま防災e-パーク」をHP上で公開し、自由に受講(通年)</p>							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民防火・防災対策推進事業	20,562	8,490	12,072
2	初期消火器具設置普及事業	9,443	9,444	▲1	執行計画見直しによる減
3	よこはま防災e-パーク	8,392	19,429	▲11,037	システム構築費の減
細事業合計		38,397	37,363	1,034	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宇多 範泰	時枝 道太	岡田 陸斗

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目
政策番号			35	施策番号	2		
事業名称	危険物許認可業務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	51,008	0	0	73,146	0	-22,138
令和5年度	50,405	0	0	72,477	0	-22,072
増▲減	603	0	0	669	0	▲66

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	45,979	48,038	50,997	51,003	50,998
	市債＋一般財源	-24,261	-23,496	-22,149	-22,143	-22,148
決算	事業費	24,491	28,643			
	市債＋一般財源	-16,739	-17,972			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。</li> <li>・ 事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
危険物施設の設置・変更完成検査数	単位	目標	-	-	413	413	413	413
	件	実績	345	383	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
危険物施設の設置・変更許可数	単位	目標	-	-	413	413	413	413
	件	実績	380	394	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防法に基づく許認可業務</li> <li>・ 危険物施設等に対する保安指導</li> <li>・ 危険物安全週間広報、啓発事業</li> <li>・ 危険物許認可業務に精通する職員教育</li> <li>・ 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等</li> <li>・ 石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導</li> </ul>							
背景・課題	約5,000件以上の危険物申請・届出の処理、約2,000件以上の危険物製造所等の立入検査の実施により、危険物規制に係る適正な許認可業務の執行及び事業所等の自主保安体制の推進に繋がります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危険物申請・届出数</li> <li>令和3年度5,259件、令和4年度5,622件、令和5年度（見込み）5,614件、令和6年度（見込み）5,614件</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危険物事務 通年</li> <li>・ 屋外タンク保安検査 通年</li> </ul>							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	危険物事務費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■
2	屋外タンク保安検査費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	保安検査等の見込み数の増
細事業合計		51,008	50,405	603	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 柴田 大助	小柳 宏子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	
事業名称	保安許認可業務費		目	政策番号	35	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,035	0	0	10,066	0	-6,031
令和5年度	4,033	0	0	10,226	0	-6,193
増▲減	2	0	0	▲160	0	162

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,300	1,299
	市債＋一般財源	-8,453	-7,782
決算	事業費	1,295	753
	市債＋一般財源	-6,654	-7,516

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,387	4,387	4,387
-5,839	-5,839	-5,839

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。</li> <li>・ 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や事業者への講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
保安施設の完成検査数	単位	目標	-	-	43	43	43	43
	件	実績	36	45	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
保安施設の許可数	単位	目標	-	-	43	43	43	43
	件	実績	42	54	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火薬類取締法に基づく許認可業務</li> <li>・ 火薬類取締法に基づく届出業務</li> <li>・ 火薬類取締法に基づく保安検査等</li> <li>・ 火薬類危害予防週間広報、啓発事業</li> <li>・ 高圧ガス保安法に基づく許認可業務</li> <li>・ 高圧ガス保安法に基づく届出業務</li> <li>・ 高圧ガス保安法に基づく保安検査等</li> <li>・ 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業</li> <li>・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許認可業務</li> <li>・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく届出業務</li> <li>・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく保安検査等</li> <li>・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく啓発事業</li> </ul>							
背景・課題	<p>平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部、令和5年に液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類、高圧ガス、液化石油ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。</p> <p>なお、令和7年度に、コンビナート地域の高圧ガス保安法の事務権限が神奈川県から移譲予定である。</p>							
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 横浜市手数料条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度年報</li> <li>・ 神奈川県工業保安課統計</li> <li>・ 令和4年度 火薬類取締年報</li> <li>・ 令和4年度 高圧ガス保安年報</li> </ul>							
事業スケジュール	保安許認可業務(通年)							
事業開始年度	平成29年度(火薬類取締法)		平成30年度(高圧ガス保安法)		令和5年度(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	保安許認可業務費	4,035	4,033	2	権限移譲に伴う文書の移管による増
	細事業合計	4,035	4,033	2		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 中村 薫	山田 峻輔
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	消防設備指導事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	933	0	0	0	0	933
令和5年度	947	0	0	0	0	947
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,076	1,052	1,769	3,517	1,557
	市債+一般財源	1,076	1,052	1,769	3,517	1,557
決算	事業費	1,229	1,728			
	市債+一般財源	1,229	1,728			

事業概要 (アクティビティ)	消防法令に基づく消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,481	10,306	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防同意対象建築物の完成検査に対する検査済証・検査結果通知書交付数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,951	1,891	/	/	/	/
事業目的	消防法令等の改正、建築物の大規模化・複雑化に伴う業務対応が求められるなか、消防法令等に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的、物的被害を軽減することを目的とします。							
背景・課題	消防同意及び消防用設備等に関する届出について、電子申請による受付範囲を拡大しているため、今後増加が予想される電子申請の対応を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱件数 30年度:11,570、元年度:10,974、2年度:10,057、3年度:10,481、4年度:10,306、5年度見込み:11,000 6年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均で算出							
事業スケジュール	12月 日本建築センター講習会							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防設備指導事務費	933	947	▲14	図書購入数及び事務用品費見直しによる減
細事業合計		933	947	▲14		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉野 賢二	係長 高田 大成	松本 尚也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	
事業名称	査察業務費						
			目	政策番号	35	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	760	0	0	100	0	660
令和5年度	786	0	0	100	0	686
増▲減	▲26	0	0	0	0	▲26

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,890	15,659	760	760	760
	市債＋一般財源	7,790	15,559	660	660	660
決算	事業費	7,503	14,217			
	市債＋一般財源	7,503	14,217			

事業概要 (アクティビティ)	消防法第4条に基づき、防火対象物に対して立入検査を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
査察実施	単位	7,980	7,451	7,665	7,665	7,665	7,665	7,665
	対象物	9,484	8,376	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
重大違反対象物の是正	単位	35	35	48	48	48	48	48
	対象物	22	17	/	/	/	/	/
事業目的	査察規程に定める立入検査実施基準に基づき、計画的な立入検査を実施することで、事業所の自主防火・防災管理を推進するとともに、違反事項を早期に発見、是正をさせることで、利用者の安全を確保することを目的としています。							
背景・課題	消防法令改正に伴う対応や、建物の増加・大規模複雑化に伴い、違反対象物への是正指導が困難となっています。							
根拠法令・方針決裁等	1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程							
根拠・データ等	<b>【年報（4年度）、査察実施結果（4年度）】</b> <防火対象物の推移> (対象物数) 2年度 92,744、3年度 93,990、4年度 95,074 (増加数) 2年度 1,046、3年度 1,246、4年度 1,084 <査察対象物の推移> (対象物数) 2年度 23,218、3年度 23,239、4年度 23,436 (増加数) 2年度 88、3年度 21、4年度 197 <査察実施状況の推移> (実施数) 2年度 8,494、3年度 9,833、4年度 8,659 <警告・命令件数の推移> (警告件数) 2年度 9、3年度 8、4年度 3 (命令件数) 2年度 14、3年度 28、4年度 18							
事業スケジュール	4月 令和6年度実施基本計画の施行 10月 査察管理委員会（令和6年度実施基本計画の前期の振り返り） 2月 査察管理委員会（令和6年度実施基本計画の振り返り及び令和7年度実施基本計画の策定） ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時							
事業開始年度	昭和23年度（消防法令施行時）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	査察業務執行管理費	574	564	10
2	特別査察隊事業費	86	122	▲36	購入物品見直し及び旅費の減
3	措置命令等執行事業費	100	100	0	

	細事業合計	760	786	▲26	
--	-------	-----	-----	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉野 賢二	内野 耕太	渡辺 洋祐

# 事業計画書目次

[消防局]

## 16款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	警防活動諸費	153,821	153,821	108,574	108,574	45,247	45,247	
3	警防対策費	20,883	19,596	20,984	19,697	△ 101	△ 101	
5	救助隊運営費	21,139	20,624	20,591	20,076	548	548	
7	指令運営費	920,697	918,194	867,846	865,343	52,851	52,851	
9	警防計画費	17,286	2,263	14,055	△ 1,311	3,231	3,574	
11	消防水利整備費	42,378	42,378	13,473	13,473	28,905	28,905	
12	災害原因調査費	1,051	1,051	1,073	1,073	△ 22	△ 22	
13	救急運営費	258,483	252,074	229,587	226,335	28,896	25,739	
15	救急指導費	158,007	127,031	222,585	184,294	△ 64,578	△ 57,263	
17	救急需要対策費	23,936	23,936	7,548	7,548	16,388	16,388	●
19	旧上瀬谷通信施設地区 防災機能検討調査費	30,000	30,000	4,000	4,000	26,000	26,000	
	<b>計</b>	<b>1,647,681</b>	<b>1,590,968</b>	<b>1,510,316</b>	<b>1,449,102</b>	<b>137,365</b>	<b>141,866</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	警防活動諸費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	153,821	0	0	0	0	153,821
令和5年度	108,574	0	0	0	0	108,574
増▲減	45,247	0	0	0	0	45,247

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	157,658	201,514	109,100	113,997	114,100
	市債＋一般財源	157,585	199,534	109,100	113,997	114,100
決 算	事業費	160,391	193,661			
	市債＋一般財源	158,331	188,583			

事業概要 (アクティビティ)	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化する災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害活動件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	20,355	22,512	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害活動人員実績	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	189,694	201,957	/	/	/	/
事業目的	【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。							
背景・課題	【事業の課題】 ・エネルギーや原材料などの資源価格の高騰により資機材等の価格が上昇し、事業費の増額が見込まれます。 ・定年延長導入に向けて、資機材の軽量化を検討し導入していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法（第1条、第6条）、消防法（第1条）、災害対策基本法（第1条）、高圧ガス保安法（第49条）等							
根拠・データ等	・消防業務支援システム（備品・資機材管理）データ ・警防活動諸費各署決算内訳書 ・消防隊等の積載資機材調査結果（令和4年10月）							
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	警防活動運営・修繕費	5,285	5,289	▲4
2	警防資機材更新等維持管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	地震火災対応資機材購入による増
3	高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,572	2,649	▲77	高圧ガス製造施設保安検査該当施設の減
4	無人航空運用管理費	5,188	573	4,615	機体追加による増
5	消火薬剤廃棄更新事業費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	新消火薬剤更新完了による減

	細事業合計	153,821	108,574	45,247	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 栄吉	係長 杉本 悟史	秋元 三千雄		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	警防対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,883	0	1,287	0	0	19,596
令和5年度	20,984	0	1,287	0	0	19,697
増▲減	▲101	0	0	0	0	▲101

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,744	16,829	20,883	20,883	20,883
	市債＋一般財源	13,744	16,829	19,596	19,596	19,596
決算	事業費	13,819	19,676			
	市債＋一般財源	13,819	19,676			

事業概要 (アクティビティ)	放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指揮本部ベストの購入数	単位	17	18	18	18	18	18	18
	着	実績	17	18	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指揮本部ベストの充足率	単位	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	90	100	/	/	/	/
事業目的	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要があります。本事業は、特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応できる体制を維持・強化することが目的です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮隊は、火災等に出場する複数隊の消防隊の指揮を執り、その消防力を有効に活用することで被害を軽減させることが役割であり、災害現場において中枢を担う部隊です。指揮本部運営機能を円滑に行うためには、災害情報等を整理する資機材のほか、様々な部隊が混在する中、指揮本部要員を明確にする識別用資機材等を整備する必要があります。本事業は、指揮本部運営用資機材、指揮本部要員識別用資機材等の整備や研修及び訓練を行い、指揮本部運営機能を維持・強化することが目的です。</p>							
背景・課題	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊、消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。特殊災害で使用される化学防護服、有毒ガス測定器等は、高額な資機材になるため故障した場合に備えて計画的に更新・整備することが課題です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮本部運営を行う指揮隊を強化するために、指揮本部運営用資機材、指揮本部要員識別用資機材等の整備等を行っています。今後も指揮本部運営機能の維持・強化を行うとともに、複雑多様化する災害に対応するために必要な資機材を見極めて更新・整備することが課題です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連 (1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 平成30年度 169件728隊、令和元年度 146件602隊、令和2年度 175件842隊、令和3年度 198件839隊、令和4年145件559隊</p> <p>(2) 化学防護服の使用実績 平成30年度 652回、令和元年度 1,012回、令和2年度 779回、令和3年度 902回、令和4年度 705回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 平成30年度2,500隊、令和元年度2,673件、令和2年度2,436件、令和3年度 2,689件、令和4年度 2469件</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度：事業開始</li> <li>・令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管</li> <li>・令和4年度：陽圧式化学防護服（限定使用）の点検業務実施、有毒ガス測定器用検知管について救助隊運営費から事務移管・令和5年度：一部の部隊に配置する陽圧式化学防護服の仕様変更（使い捨て式から繰り返し式に変更）、陽圧式化学防護服の購入について救助隊運営費から事務移管</li> </ul>							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	特殊災害対策・維持管理費	17,128	17,183	▲55
2	現場指揮費	3,755	3,801	▲46	防火衣の更新（リース）に伴い腕章を精査に伴う減

	細事業合計	20,883	20,984	▲101	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 栄吉	輿水 努	足立 幸優

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	救助隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	21,139	0	0	515	0	20,624
令和5年度	20,591	0	0	515	0	20,076
増▲減	548	0	0	0	0	548

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,462	28,127	21,142	21,142	21,142
	市債＋一般財源	23,162	27,612	20,627	20,627	20,627
決算	事業費	30,875	37,333			
	市債＋一般財源	27,253	37,120			

事業概要 (アクティビティ)	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、仮設訓練施設の整備・維持管理、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
仮設訓練施設数	単位	目標	10	11	12	12	12	12
	施設数	実績	10	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
署訓練実施実績	単位	目標	55000	55000	55000	55000	55000	55000
	回	実績	60417	58694	/	/	/	/
事業目的	<p><b>【事業目的】</b> あらゆる災害においての人命救助に的確に対応するために、救助隊運営に関わる事務を行います。</p> <p><b>【効果】</b> (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、救助活動体制を維持します。 (2) 仮設訓練施設の整備・維持管理を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、救助活動能力の向上を図ります。</p>							
背景・課題	<p><b>【背景】</b> 被害が甚大化している地震や風水害等の自然災害及び都市型による多様な救助事案への的確な対応が求められている。</p> <p><b>【課題】</b> 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれる。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際消防救助隊登録申請（4月、5月）・エレベーター訓練講習費（1月）・救助ロープの購入（10月）・水難救助装備品等の更新（7月）・都市型救助更新資機材購入（7月）</li> <li>・酸素呼吸器清浄剤購入（8月）・救助ベスト購入（8月）・仮設訓練施設点検（6月）</li> <li>・訓練用部材購入（10月）・活動支援対策物品購入（4月）・訓練センター修繕（11月）</li> <li>・耐電衣定期点検（6月、1月）・潜水ポンペ更新（9月）</li> </ul>							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	救助隊運営事務費	900	1,037	▲137
2	救助隊装備品管理費	6,568	6,674	▲106	資機材修繕抑制による減
3	訓練施設・安全管理対策費	9,824	8,497	1,327	方面別訓練施設基本設計委託による増
4	省令資機材維持管理費	2,029	2,526	▲497	配置数及び更新計画の見直しによる減
5	救助資機材燃料費	181	220	▲39	購入数見直しによる減
6	水難救助装備品等管理費	1,637	1,637	0	

	細事業合計	21,139	20,591	548	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	玉川 篤史	下村 淳一

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	政策番号	33
事業名称	指令運営費		3	目	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	920,697	0	0	2,503	321,000	597,194
令和5年度	867,846	0	0	2,503	253,000	612,343
増▲減	52,851	0	0	0	68,000	▲15,149

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,169,222	905,954	933,305	926,936	920,567
	市債+一般財源	1,165,660	903,451	933,305	926,936	920,567
決算	事業費	1,150,411	837,436			
	市債+一般財源	1,146,892	834,977			

事業概要 (アクティビティ)	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指令システム改修件数	単位	目標	3	2	1	3	3	3
	件	実績	2	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指令システム運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	/	/	/	/
事業目的	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線をつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
背景・課題	本事業は、市民の生命・財産を守るため必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							
事業開始年度	昭和62年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 救急隊増隊等事業	12,739	6,308	6,431
2 通信設備維持管理費	345,363	351,042	▲5,679	新システム移行により瑕疵担保期間発生に伴う保守費用の減
3 指令運営費	5,530	15,111	▲9,581	一部事業終了に伴う減
4 無線設備維持管理費	52,123	61,882	▲9,759	保守対象減に伴う減
5 高度安全安心情報ネットワーク維持費	175,834	269,597	▲93,763	一部更新対象機器の変更による減

細事業(事業内訳)	6	災害情報画像伝送システム維持費	36,480	37,605	▲1,125	更新対象機器減による減
	7	指令通信設備更新費	292,628	126,301	166,327	保守期間終了に伴う更新機器増による増
	細事業合計		920,697	867,846	52,851	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	河野 宏紀	係長	黒川 賢治	炭竈 建太郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	警防計画費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,286	13,420	0	1,603	0	2,263
令和5年度	14,055	13,421	0	1,945	0	-1,311
増▲減	3,231	▲1	0	▲342	0	3,574

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,976	13,249	14,639	13,897	13,897
	市債＋一般財源	-199	-77	-727	-1,469	-1,469
決算	事業費	12,558	8,798			
	市債＋一般財源	-15,512	7,920			

事業概要 (アクティビティ)	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定、資機材等の整備事業です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各防災関連計画の管理数	単位	8	8	8	8	8	8	8
	冊	8	8	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種防災関連計画に基づく訓練	単位	195	210	193	193	193	193	193
	回	195	210	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【防災計画、警防計画関連事業】各防災計画消防局細部計画を改正するとともに、計画に基づく訓練を実施することにより、大規模災害等に対する活動の強化を図ることができます。また、火災等の災害に対応するため、警防基本図及び警防計画を改訂し、消防活動上必要となる情報を整理することで迅速・確実な活動に繋がります。</p> <p>【緊要隊関連事業】全国で発生した地震や風水害の被災地に迅速な出動を行い、円滑な活動を実施するため、緊急消防援助隊の資機材整備及び活動準備金の整備を行います。また、地域ブロック合同訓練へ参加をすることにより、迅速かつ効率的な活動に繋がります。</p>							
背景・課題	<p>【防災計画、警防計画関連事業】近年、全国で甚大な被害がでている地震や風水害、火災等による被害を軽減するため、大規模災害等に対する活動の強化を図る必要性があります。</p> <p>【緊要隊関連事業】日本各地で発生する地震や風水害による大規模災害等の発生時に、消防組織法第45条に基づく緊急消防援助隊の災害派遣活動をより迅速・確実な活動を実施していくため、事前準備及び訓練等を実施していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	・警防基本図配布基準（平成28年6月） ・他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）							
事業スケジュール	<警防基本図の更新> 令和5年4月 基本図配布データの再確認 令和5年5月 発注業務 令和5年6月～7日 業者調整 令和5年8月～10月 各署修正作業 令和5年11月～12月 原因修正 令和6年1月 各署校正作業 令和6年2月～3月 原因修正、印刷、製本 令和6年3月下旬 納品							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災計画費	1,474	96	1,378
2	警防計画費	8,866	7,334	1,532	価格改定による増額
3	緊急消防援助隊運営費	2,546	2,225	321	更新資機材の購入による増額
4	緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	

	細事業合計	17,286	14,055	3,231	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古谷 敏夫	本田 努	古畑 宏樹

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	
事業名称	消防水利整備費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,378	0	0	0	0	42,378
令和5年度	13,473	0	0	0	0	13,473
増▲減	28,905	0	0	0	0	28,905

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,257	10,601
	市債＋一般財源	6,257	9,001
決算	事業費	6,283	10,783
	市債＋一般財源	6,283	9,705

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,138	12,138	12,138
12,138	12,138	12,138

事業概要 (アクティビティ)	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
改修基数	単位	目標	16	38	37	37	22	25	27
	基	実績	19	27	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
改修率	単位	目標	69	68	74	78	78	79	81
	%	実績	71	71	/	/	/	/	/
事業目的	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することで、通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動につながり、火災による被害を軽減します。 また、市民が劣化した標識柱などへの接触により、負傷する危険性が少なくなり、安全を確保します。								
背景・課題	設置から数十年経過する防火水槽が多く、防火水槽の占用地、蓋、標識等の経年劣化が進んでおり、故障通知書の数が年々増加しています。								
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準(消防庁告示第7号)								
根拠・データ等	〈改修要望と実績について〉 ・改修要望件数：31件/年度 ・改修実績件数：16件/年度 ※過去5年間の平均値より算出  〈改修要望件数〉(累計) 令和3年度 149件、令和4年度 164件、令和5年度 190件(見込)、令和6年度 216件(見込) 〈改修実績/年度〉 令和3年度 19件、令和4年度 27件、令和5年度 37件(見込)、令和6年度 34件(見込) 〈残り/年度〉 令和3年度 130件、令和4年度 137件、令和5年度 153件(見込)、令和6年度 182件(見込)								
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務								
事業開始年度	昭和26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防水利維持管理費	32,298	2,073	30,225
2	防火水槽改修費	10,080	11,400	▲1,320	改修計画見直しに伴う減
細事業合計		42,378	13,473	28,905	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 松山 長靖	佐藤 望
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	災害原因調査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,051	0	0	0	0	1,051
令和5年度	1,073	0	0	0	0	1,073
増▲減	▲22	0	0	0	0	▲22

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,118	1,073	1,051	1,051	1,051
	市債+一般財源	1,118	1,073	1,051	1,051	1,051
決算	事業費	1,585	1,627			
	市債+一般財源	1,585	1,627			

事業概要 (アクティビティ)	消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。																						
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度															
火災件数	単位	目標	648	670	770	650	650	650															
	件	実績	648	670	/	/	/	/															
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度															
火災調査件数	単位	目標	648	670	770	650	650	650															
	件	実績	648	670	/	/	/	/															
事業目的	<p>本事業は、火災現場における実況見分等で使用する現場仕様デジタルカメラや簡易的に油分等の有無を検知できるガス検知管などの資機材を整備することで、出火原因を特定するための精度を向上させることを目的としています。</p> <p>1件の火災ごとに作成する火災調査書類は、出場途上から鎮火後の実況見分、出火箇所付近から収去した物品の分解鑑識に至るまでの火災の事実を文章と写真で記録し、出火原因について消防の見解をまとめた貴重な資料であり、火災の関係者等からの開示請求のほか、司法機関、捜査機関や弁護士会からの照会を受け、証拠資料として扱われることがあるため、火災現場で必要な資機材を整備しておく必要があります。</p> <p>また、火災の損害調査で得られた情報から罹災者からの申請に応じて罹災証明書を発行し、保険請求や各種支援制度の利用といった罹災者の救済に役立てられています。</p>																						
背景・課題	<p>消防法第31条に基づく、火災調査（火災の原因及び損害の調査）を行うことは消防の義務であり、その結果は火災統計として集計分析し、予防及び警防業務の各種施策に役立てられています。そのためには出火原因が不明の火災が少ないことが重要ですが、火災件数に占める不明の割合（不明率）は、平成25年から令和4年までの10年間で、21大都市（東京都及び政令市）の平均5.8%に対し、横浜市では平均8.0%となっており、調査員の調査技術向上と必要な資機材の整備によって不明率は減少傾向となってきているものの、課題となっています。</p>																						
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程																						
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災件数（年度）</li> <li>平成30年度 709件、令和元年度 691件、令和2年度 646件、令和3年度 648件、令和4年度 670件、令和5年度 770件（見込み）</li> </ul>																						
事業スケジュール	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">①調査指揮者研修【4月】</td> <td style="width: 33%;">⑥市火災調査科【12月】</td> <td style="width: 33%;">⑪開示請求、照会対応【随時】</td> </tr> <tr> <td>②火災概況の記者発表【7、1月】</td> <td>⑦県火災調査科【1月】</td> <td>⑫製品火災報告対応【随時】</td> </tr> <tr> <td>③消大火災調査科【6月、11月】</td> <td>⑧火災調査報告書作成向上研修【1月】</td> <td>⑬調査結果から得られた情報の発信【随時】</td> </tr> <tr> <td>④専門調査員実務・基礎研修【8月】</td> <td>⑨実況見分及び鑑識支援【随時】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤震災時火災被害調査研修【9月】</td> <td>⑩火災統計資料の作成・提供【随時】</td> <td></td> </tr> </table>								①調査指揮者研修【4月】	⑥市火災調査科【12月】	⑪開示請求、照会対応【随時】	②火災概況の記者発表【7、1月】	⑦県火災調査科【1月】	⑫製品火災報告対応【随時】	③消大火災調査科【6月、11月】	⑧火災調査報告書作成向上研修【1月】	⑬調査結果から得られた情報の発信【随時】	④専門調査員実務・基礎研修【8月】	⑨実況見分及び鑑識支援【随時】		⑤震災時火災被害調査研修【9月】	⑩火災統計資料の作成・提供【随時】	
①調査指揮者研修【4月】	⑥市火災調査科【12月】	⑪開示請求、照会対応【随時】																					
②火災概況の記者発表【7、1月】	⑦県火災調査科【1月】	⑫製品火災報告対応【随時】																					
③消大火災調査科【6月、11月】	⑧火災調査報告書作成向上研修【1月】	⑬調査結果から得られた情報の発信【随時】																					
④専門調査員実務・基礎研修【8月】	⑨実況見分及び鑑識支援【随時】																						
⑤震災時火災被害調査研修【9月】	⑩火災統計資料の作成・提供【随時】																						
事業開始年度	昭和23年度																						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害調査用消耗品等	308	308	0
2	災害調査用資機材	579	579	0	
3	現場調査用資機材	164	186	▲22	試料採取袋購入費の削減
細事業合計		1,051	1,073	▲22	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 宇多 範泰	係長 中澤 靖彦	森崎 元幾
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	政策番号	17	
事業名称	救急運営費						施策番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	258,483	0	0	6,409	0	252,074
令和5年度	229,587	0	0	3,252	0	226,335
増▲減	28,896	0	0	3,157	0	25,739

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	195,788	665,158	269,737	269,737	269,737
	市債+一般財源	188,754	658,672	263,328	263,328	263,328
決算	事業費	198,073	339,672			
	市債+一般財源	191,588	336,323			

事業概要 (アクティビティ)	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
救急隊数	単位	目標	83	84	85	87	90	91	92
	隊	実績	83	84	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	5分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.6	6.8	/	/	/	/	/
事業目的	高齢化の進展等に伴い増加傾向にある救急需要に対し、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、ICTを活用した救急業務の高度化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等により、救命効果の向上を図るとともに安定した救急サービスを提供する。								
背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出場件数は一旦減少したが、令和4年は、これまでに最も多かった令和元年を上回り過去最多の244,086件を記録した。 今後も高齢化の進展等により、救急出場件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、救急統計管理システム								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年5月12日：事業開始（救急課開設）</li> <li>・平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始</li> <li>・平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始</li> <li>・平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始</li> <li>・平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始</li> <li>・平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始</li> <li>・平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始</li> </ul>								
事業開始年度	平成5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	救命指導医等運営費	55,388	55,388	0
2	救急救命用資器材	39,724	38,881	843	資器材単価の増
3	救急業務維持費	26,713	17,115	9,598	点検費用単価の増及び点検資器材の増
4	救急事務費	2,666	2,487	179	救急出場件数の増及び印刷費用単価の増
5	高速道路関連費用	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	負担金算定に用いる基礎数値変更に伴う増

細事業(事業内訳)	6	救急業務検討委員会	912	912	0	
	7	ICT運営費	22,831	14,589	8,242	新規事業開始に伴う増
	8	救急資器材管理供給業務委託	■■■■■■■■■	■■■■■■■■■	■■■■■■■■■	使用数量の増及び資器材単価の増
	9	救急隊等増隊事業	154	102	52	増隊隊数の増
	細事業合計		258,483	229,587	28,896	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石黒 靖雄	安嶋 順一	伊志嶺 美月

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	17 施策番号	5
事業名称	救急指導費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	158,007	0	0	30,976	0	127,031
令和5年度	222,585	0	0	38,291	0	184,294
増▲減	▲64,578	0	0	▲7,315	0	▲57,263

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,808	246,254	157,826	158,022	156,938
	市債＋一般財源	18,042	210,438	157,826	158,022	156,938
決算	事業費	32,187	315,307			
	市債＋一般財源	16,974	298,378			

事業概要 (アクティビティ)	メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
救急救命士養成	単位	目標	40 (本市12人) (他都市28人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市 15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)
	人	実績	19 (本市12人) (他都市 7人)	24 (本市15人) (他都市 9人)					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
救急救命士数	単位	目標	712	718	770	770	770	770	770
	人	実績	712	718					
事業目的	救急救命体制の充実強化に取り組むため、メディカルコントロール体制の確保、事後検証や症例検討会等の実施、救急救命士等に対する医療知識及び技術の習得・維持向上を目的とした教育、必要な救急救命士の養成のほか、救急隊員等への適切な感染防止対策を講じるため必要資器材の整備を図る。また、救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当の普及啓発を実施する。								
背景・課題	平成21年以降、救急出場件数は増加を続け、心肺機能停止傷病者数も増加している。これらの背景には、高齢化の進展等によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等もあり、救急需要は更なる増加傾向にある。これらの社会情勢等に関わる対応とともに、個別のあらゆる救急事案への的確な対応を図るため、救急救命体制の充実強化に取り組む必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）、救急救命士法（平成3年法律第36号）、救急救命士学校養成所指定規則（平成3年文部省・厚生省令第2号）、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」（平成28年3月31日消防救第38号）、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」（平成26年5月23日消防救第103号）、横浜市救急条例（平成19年条例第60号）								
根拠・データ等	・救急出場件数 ＜実績推移＞3年中204,427件、4年中244,086人 ・心肺機能停止傷病者 ＜実績推移＞3年中3,737人、4年中4,248人								
事業スケジュール	・平成5年度：事業開始 ・令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管								
事業開始年度	平成5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	応急手当普及啓発事業	40,619	38,827
2	感染防止対策	51,970	113,988	▲62,018	コロナ関係資器材の見直しに伴う減
3	救急隊増隊等事業	2,173	974	1,199	増隊数の増加に伴う増
4	メディカルコントロール体制の充実・強化	15,896	23,387	▲7,491	システム改修整備完了に伴う減

細事業(事業内訳)	5	救急救命士養成教育	19,032	18,728	304	訓練資器材の更新に伴う増
	6	ワツタイン予後調査	55	47	8	郵送件数増加に伴う増
	7	救急救命士教育	20,269	19,598	671	教育人数増加に伴う増
	8	救急救命士養成所等維持管理	7,993	7,036	957	庁舎老朽化保守及び光熱水費高騰に伴う増
	細事業合計		158,007	222,585	▲64,578	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本村 友希	倉田 賀央	草間 圭一郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急需要対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	23,936	0	0	0	0	23,936
令和5年度	7,548	0	0	0	0	7,548
増▲減	16,388	0	0	0	0	16,388

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	120,337	6,574	7,936	7,936	7,936
	市債+一般財源	120,337	6,574	7,936	7,936	7,936
決算	事業費	164,004	7,131			
	市債+一般財源	164,004	7,131			

事業概要 (アクティビティ)	増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
非常用救急車積載用資器材更新整備	単位	目標	3	3	5	5	5	5
	隊	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緊急度の高い傷病者への現場到着時間	単位	目標	5分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.6	6.8				
事業目的	<p>高齢化の進展等に伴い増加傾向にある救急需要に対し、救急要請多発時における対策や市民に対する予防救急広報をさらに推進する。特に、救急要請多発時には、非常用救急車を活用して増強救急隊を編成するため、計画的に非常用救急車積載用資器材の更新整備を行う。</p> <p>また、社会経済情勢の変化に対応したより効果的な予防救急広報を推進するため、デジタルサイネージやSNS、集合型イベント、ポスター掲出など、あらゆる媒体や機会を捉えて、ケガや熱中症等に係る予防救急、救急受診ガイドの利用促進、救急車の適正利用等の広報を展開し、救急需要の抑制を図る。</p>							
背景・課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出場件数は一旦減少したが、令和4年は、これまでに最も多かった令和元年を上回り過去最多の244,086件を記録した。</p> <p>今後も高齢化の進展等により、救急出場件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）</p>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<p>・平成26年度：救急需要対策費事業開始、救急受診ガイド運用開始</p> <p>・平成28年度：民間企業と連携した広報を展開</p>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急度判定体系の整備	710	710	0
2	非常用救急車積載用資器材の更新整備	4,309	3,921	388	資器材単価の増
3	救急需要対策広報	18,917	2,917	16,000	啓発広告経費の増

	細事業合計	23,936	7,548	16,388	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石黒 靖雄	係長 安嶋 順一	伊志嶺 美月		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和5年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	26,000	0	0	0	0	26,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	8,000	13,000	61,386	61,386
	市債＋一般財源	0	8,000	13,000	61,386	61,386
決算	事業費	0	2,991			
	市債＋一般財源	0	2,991			

事業概要 (アクティビティ)	首都直下地震等大規模災害時の被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区に形成予定である広域応援活動拠点の機能が発揮できるよう防災機能用地を整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
旧上瀬谷通信施設地区防災施設整備	単位	目標		基本構想	基本計画	基本設計	実施設計	実施設計
	目標	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受援施設機能の強化	単位	目標		整備中	整備中	整備中	整備中	整備中
	目標	実績						
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区の公園・防災ゾーンは、広域応援活動拠点としての利用が計画されているが、迅速かつ的確な応急救助活動のためには、活動調整に必要な通信機器を備えた会議室や給油設備等の後方支援施設、市内の災害対応状況等を的確に伝達できる職員が必要である。公園部分に隣接する防災機能用地に都市開発に応じて必要となる消防機能と大規模災害発生時に必要となる受援機能を合わせた施設を整備することで、財政負担軽減及び受援機能の強化を効率的かつ効果的に図ることが可能となるため、具体的な機能検討が必要である。							
背景・課題	30年以内に約70%の確率で発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大地震及び近年被害が激化する風水害に対し、その被害軽減に向けた対策は、喫緊の課題となっている。仮に首都直下地震等大規模災害が発生した場合、本市の消防力だけでは対応が困難であり、国の機関を始め、他都県市から多数の応援部隊の協力を得る必要があり、また、迅速かつ的確な応急救助活動のためには、本市機関と連携した活動が必要となる。 本市では、市内26か所に広域応援活動拠点を指定し、広域応援部隊を各拠点に分散して受け入れる計画としているが、既存施設を指定することによる使用上の制約や交通利便性、各機関の部隊が散在してしまうなど救助活動を効率的に展開する上で更なる改善が必要である。また、広域応援活動拠点の運営のためには、開設、広域応援部隊の受け入れ、市本部との連絡等の役割を担う職員を配置する必要があるが、発災後の動員参集状況や道路状況によっては、広域応援部隊到着までに各拠点へ要員を配置できず、受援体制の確立が困難となることも想定される。							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	・首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率：30年以内に約70%（※1） 被害（※2）元禄型関東地震（建物全壊：34,631棟、半壊：113,560棟、焼失棟数：77,654棟、死傷者：27,905人） 東京湾北部地震（建物全壊：4,335棟、半壊：29,523棟、焼失棟数：13,035棟、死傷者：5,686人） 南海トラフ地震（建物全壊：160棟、半壊：21,628棟、焼失棟数：5棟、死傷者：429人） ※1 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価、南海トラフの地震活動の長期評価（地震調査研究所推進本部） ※2 横浜市地震被害想定調査報告書							
事業スケジュール	令和5年度	基本構想	令和10年度	用地取得・工事・工事監理等				
	令和6年度	基本計画	令和11年度	工事・工事監理等				
	令和7年度	基本設計	令和12年度	工事・工事監理等				
	令和8年度	実施設計	令和13年度	消防施設として供用				
	令和9年度	実施設計						
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災機能用地整備	30,000	4,000	26,000	事業の進捗による増
細事業合計		30,000	4,000	26,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 久嶋 秀文	小杉 重雄
------------------------------------	-------------	-------------	-------

## 事業計画書目次

[消防局]

16款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	空港管理費	18,861	△ 34,598	21,274	△ 34,569	△ 2,413	△ 29	
3	航空隊運営費	374,911	304,911	386,436	316,436	△ 11,525	△ 11,525	
	計	393,772	270,313	407,710	281,867	△ 13,938	△ 11,554	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	4 目	政策番号	33 施策番号
事業名称	空港管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,861	0	0	53,459	0	-34,598
令和5年度	21,274	0	0	55,843	0	-34,569
増▲減	▲2,413	0	0	▲2,384	0	▲29

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,536	52,497	17,468	20,024	19,984
	市債+一般財源	-41,187	-10,372	-42,928	-44,330	-44,343
決算	事業費	20,288	50,591			
	市債+一般財源	-35,998	-8,766			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ヘリポートエプロン照明LED化	単位	0	0	2	2	4	4	4
	個数	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヘリポートエプロン電気使用量の削減	単位	165,325	165,325	165,325	150,000	150,000	150,000	150,000
	円	161,196	200,701	/	/	/	/	/
事業目的	事業の目的・効果(必要性) ○実施内容 ・空港施設としての適切な維持管理 ○期待される効果 ・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。 空港施設は神奈川県警本部と共同使用 ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロシャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入ロ- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①航空灯火検査 令和6年7月 ②飛行場検査 令和6年11月							
事業開始年度	昭和57年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎管理費	7,403	6,067	1,336
2	一般事務費	927	986	▲59	ボンベ耐圧検査該当なしに伴う減
3	空港施設管理費	10,531	14,221	▲3,690	修繕完了に伴う減

	細事業合計	18,861	21,274	▲2,413	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤川 泰彦	鈴木 誠	西村 悠一

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	4 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	航空隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	374,911	0	70,000	0	0	304,911
令和5年度	386,436	0	70,000	0	0	316,436
増▲減	▲11,525	0	0	0	0	▲11,525

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	240,779	302,453	274,844	314,802	314,802
	市債＋一般財源	160,779	232,453	203,843	140,000	180,000
決算	事業費	248,965	244,761			
	市債＋一般財源	178,965	174,737			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1・2号機耐空検査及び法定検査	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件数	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害出場	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	件数	実績	72	71	/	/	/	/
事業目的	事業目的・効果(必要性) ○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航と、航空機事故の絶無を目的とした機体整備、飛行及び救助訓練等を実施し、横浜市内や県内、国内への広域応援出場に伴うあらゆる災害に対応している。機体の管理、維持のための整備費が増加している。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①整備計画 令和6年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和6年9月初旬～令和6年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和6年4月初旬～令和6年7月初旬（耐空検査） ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和6年9月～12月 ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和6年9月～12月							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 機体整備費	281,974	312,864	▲30,890	1号機Display Unitの交換改修作業完了に伴う減
	2 燃料費	57,123	44,978	12,145	燃料費の高騰に伴う増
	3 操縦士技量維持向上訓練費	23,000	16,245	6,755	縮小された訓練の拡大及び訓練費の値上がりに伴う増

細事業(事業内訳)	4	航空従事者研修委託費	2,137	1,981	156	研修費値上がり及び該当研修者に伴う増
	5	航空救助活動費	3,799	3,629	170	必要消耗品の単価、数量に伴う増
	6	応援派遣体制確立事業	352	396	▲44	購入物品変更に伴う減
	7	管理諸費	3,161	2,978	183	被服更新計画見直し及び広報用グッズ購入増加に伴う増
	8	航空機保険加入費	3,365	3,365	0	
	細事業合計		374,911	386,436	▲11,525	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤川 泰彦	鈴木 誠	西村 悠一

## 事業計画書目次

[消防局]

### 16款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防訓練センター 維持管理費	243,734	209,671	135,980	104,887	107,754	104,784	
2	消防科学・研究開発費	5,847	5,307	8,283	5,343	△ 2,436	△ 36	
4	教育費	33,742	33,742	35,332	35,332	△ 1,590	△ 1,590	
	計	283,323	248,720	179,595	145,562	103,728	103,158	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	5	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防訓練センター維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	243,734	0	0	34,063	156,000	53,671
令和5年度	135,980	0	0	31,093	0	104,887
増▲減	107,754	0	0	2,970	156,000	▲51,216

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	130,337	104,832	1,053,583	1,053,883	1,366,723
	市債＋一般財源	97,126	71,721	1,019,520	1,019,820	1,332,660
決算	事業費	125,441	114,716			
	市債＋一般財源	100,336	88,676			

事業概要 (アクティビティ)	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
管理施設数	単位	目標	32	32	32	32	32	41
	施設	実績	32	32				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防学校教育、委託教育、その他の教育	単位	目標	1145	1191	1322	1652	1652	1652
	人	実績	807	1502				
事業目的	消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実を図ります。							
背景・課題	消防訓練センターは開校から約47年が経過し各施設とも老朽化が著しく、訓練に対する安全面での支障が発生しています。また、約半世紀の間に、災害が複雑多様化し、横浜の都市機能も大きく変化しているため、現施設では様々な災害に対応するための訓練を行う上で、機能面が不足しており喫緊の課題となっています。市民の命を確実に守るためにも、消防職団員に必要な災害対応訓練が行える施設を早期に整備する必要があります。 本事業を着実に推進することにより、消防防災力が一層強化され、市民の安心安全な暮らしの実現につながります。更には、消防職団員のモチベーションの向上や、新採用職員・団員の確保にも大きく寄与します。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第51条、消防学校の施設人員及び運営の基準、横浜市消防訓練センター規則							
根拠・データ等	消防学校の施設、人員及び運営の基準（消防庁告示）第二章施設及び設備（校舎等）第三条 消防学校は、別表第一を基準として、校舎等の施設を備えるものとする。 別表第一（抜粋） 教育訓練施設（教室、講堂、訓練場、訓練棟、放水訓練用施設、水難救助訓練用施設、消火訓練施設、屋内訓練用、実践的訓練施設ほか） 管理施設（校長室、職員室、会議室ほか） 宿泊施設（学生寮、食堂、調理室ほか） その他（車庫、洗浄乾燥施設、その他地域の実情に応じた教育訓練を行うために必要なもの） （維持管理）第五条 消防学校の施設及び設備は、常に整備され、かつ、的確に管理されていなければならない。							
事業スケジュール	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行うとともに、消防訓練センター教育訓練施設を計画的に整備していきます。 【スケジュール予定】 令和5年度：基本設計、調査 令和6年度：実施設計、調査 令和7～9年度：工事							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	維持管理費	73,104	67,909	5,195	実績に伴う単価見直しによる増
2	運営費	6,825	6,646	179	寝具リース費用の増	
3	消防訓練センター施設整備費	163,805	61,425	102,380	更新整備に向けた実施設計に伴う増	
細事業合計		243,734	135,980	107,754		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	岸名 政昭
	廣木 和雄	庄司 泰明	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	5	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防科学・研究開発費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,847	0	0	540	0	5,307
令和5年度	8,283	0	0	2,940	0	5,343
増▲減	▲2,436	0	0	▲2,400	0	▲36

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,929	8,283
	市債＋一般財源	4,989	5,343
決算	事業費	8,672	4,397
	市債＋一般財源	8,672	4,397

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,847	5,847	5,847
5,307	5,307	5,307

事業概要 (アクティビティ)	火災原因調査の本旨である類似火災防止のため、分析装置を活用した鑑識・鑑定、火災実況見分支援、火災再現実験等により、科学的根拠に基づく火災原因の究明を推進します。 消防活動の科学化及び効率化を進めるため、消防機器等の開発改良を進めるとともに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し、消防活動の質を向上させるため、産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発を引き続き進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鑑識・鑑定及び研究開発実験実施件数	単位	目標	139	154	143	143	143	143
	件	実績	184	173	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
原因究明及び研究発表件数	単位	目標	98	98	98	98	98	98
	件	実績	110	95	/	/	/	/
事業目的	<p>令和4年の横浜市内の火災件数は639件と、過去10年平均(平成24年～令和3年)の789件から150件減となり、令和4年の鑑識・鑑定件数は125件で、過去10年平均の138件から減少しています。しかし、火災件数に対する鑑識・鑑定の割合は、令和4年は19.6%で、過去10年平均の17.4%から上昇しています。このことから、鑑識・鑑定のニーズが高まっていると言えます。また、令和4年の火災原因の不明率は5.3%であり、過去10年平均の8.5%から大きく改善されており、今後も精度の高い鑑識・鑑定業務を遂行していくことが必要であることから、老朽化してきた分析機器の整備、更新等により精度の高い鑑識・鑑定を行い、出火原因の不明率を改善させ、類似火災の防止に繋がります。</p> <p>近年、火災件数の減少に伴う現場経験の低下や、ベテラン職員の大量退職による技術伝承不足が問題となっています。今後、現場経験や知識の不足による受傷事故を防止するため、産学官連携で進めているVR消防教育訓練システムの共同研究開発により、消防訓練において安全に危険な消防活動訓練を経験することで、消防活動時における安全性向上に繋がります。</p> <p>さらに、消防業務の科学化・効率化の推進及び消防職員の資質の向上を目的として、消防機器資材の開発・改良について、職員からの提案を募集しています。優秀な作品は共創事業等により具現化を目指します。</p>							
背景・課題	火災件数は減少していますが、一方で鑑識・鑑定の実施割合は増加しており、鑑識・鑑定のニーズは高まっています。火災件数の減少に伴う現場経験の低下やベテラン職員の大量退職による技術伝承不足が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第1条及び第7章、消防組織法第1条及び第40条、横浜市共創推進の指針、横浜市消防局運営方針、科学技術・イノベーション基本法第5条、消防防災科学技術高度化戦略プラン							
根拠・データ等	<p>【データ等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 横浜市火災件数 令和2年624件 令和3年698件 令和4年639件</li> <li>・ 横浜市消防職員受傷者数(殉職者は最近10年なし) 令和2年6人 令和3年5人 令和4年3人</li> <li>【参考】火災による全国消防職員受傷者数(殉職者) 令和2年178人(4人) 令和3年161人(0人)</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>【令和元～令和7年度】産学官連携によるVR消防教育訓練システムの共同研究開発</p> <p>【令和3～令和5年度】分析機器等の長寿命化に向けた保守管理</p> <p>【令和5～令和6年度】横浜市工業技術支援センター活用に見直しに伴う分析機器の移設等</p>							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		5,657	8,025	▲2,368	
2	消防機器等研究開発費	190	258	▲68	実績による減

	細事業合計	5,847	8,283	▲2,436	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣木 和雄	西川 厚	石井 良典

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	教育課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	5 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	教育費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	33,742	0	0	0	0	33,742
令和5年度	35,332	0	0	0	0	35,332
増▲減	▲1,590	0	0	0	0	▲1,590

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	33,113	31,929	33,742	33,742	33,742
	市債+一般財源	33,113	31,929	33,742	33,742	33,742
決算	事業費	29,543	26,951			
	市債+一般財源	29,543	26,951			

事業概要 (アクティビティ)	消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防学校教育、委託教育、その他の教育	単位	目標	63	79	88	79	79	79	79
	回	実績	63	79	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防学校教育、委託教育、その他の教育	単位	目標	1145	1191	1322	1652	1652	1652	1652
	人	実績	807	1502	/	/	/	/	/

事業目的	<p>消防訓練センターは、消防組織法第51条第2項に基づき消防学校として設置された教育機関である。当センターにおいては、当局の運営方針基本目標である「安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現」に向け、地域特性に応じた災害に対応できる消防職員及び消防団員を教育している。</p> <p><b>【事業別目的】</b>          初任教育：新採用消防職員を対象に1年間の教育訓練を行い、職員として必要な心構えや基礎的な知識技術の習得を図る。          現任教育：消防署等で勤務する消防職員及び消防団員に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。          資格取得教育：消防業務に必要な資格（免許）の取得を図る。          委託教育：消防大学校での教育へ職員を派遣し高度な知識の習得を図る。          教材整備：各種教育に必要な教材の整備を行う。</p>
------	--

背景・課題	<p>本市は約377万人の人口を有し、人口規模としては県単位と同等となり、様々な行政需要があることから、独自の消防学校における教育が必要である。本市においては、神奈川県消防学校とは別に本市単独の消防学校として運営し、豊富な災害活動経験を有する本市の職員が教官・指導者となって教育にあたっている。また、初任教育期間中に救急資格者養成教育を行うことで、他都市のように再度消防学校に入校する必要がなく、増加する救急需用に速やかに対応できる。このように本市では、初任教育から消防署勤務を前提とした教育訓練が行えるため、消防学校卒業後は速やかに消防署勤務に移行ができています。現任教育や消防団教育においても本市の地域特性に特化した、より実践的な教育・訓練を行うことができ、各教育を継続する必要がある。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程
------------	--

根拠・データ等	令和4年年報、令和4年度決算実績等に拠る。
---------	-----------------------

事業スケジュール	<p><b>【初任教育】</b>          4月～9月 消防訓練センターでの初任基礎教育（宿泊制）          10月～3月 各消防署での実務教育</p> <p><b>【その他現任教育等】</b>          通年で実施</p>
事業開始年度	昭和51年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	初任教育費	6,832	8,819
2	現任教育費	2,618	3,018	▲400	教材整備費へ変更したことに伴う減
3	資格取得教育費	18,462	17,750	712	取得資格の単価増に伴う増
4	委託教育費	1,001	977	24	消防大学校入校コースの増

細事業(事業内訳)	5	教材整備費	4,829	4,768	61	現任教育費からの変更に伴う増
	細事業合計		33,742	35,332	▲1,590	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山口 治彦	係長	日比谷 岳徳	仁木 正志

## 事業計画書目次

[消防局]

16款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防団費	2,409,811	1,993,478	2,196,465	1,894,317	213,346	99,161	
	計	2,409,811	1,993,478	2,196,465	1,894,317	213,346	99,161	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	6	目	政策番号	35	施策番号	4
事業名称	消防団費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,409,811	13,977	171,572	230,784	743,000	1,250,478
令和5年度	2,196,465	0	176,967	125,181	583,000	1,311,317
増▲減	213,346	13,977	▲5,395	105,603	160,000	▲60,839

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,936,150	1,974,288	2,305,478	2,305,478	2,305,478
	市債＋一般財源	1,666,920	1,690,755	1,960,895	1,960,895	1,960,895
決算	事業費	1,714,895	1,842,647			
	市債＋一般財源	1,462,265	1,561,893			

事業概要 (アクティビティ)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、地域防災の要となる消防団の充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
器具置場建設数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	12	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.9	97.4				
事業目的	消防団の充実強化を目的とし、 ・消防団の定員充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・消防団の活動拠点となる器具置場の整備や災害対応等で必要な車両の計画的更新を行います。 ・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。							
背景・課題	今後発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめ近年、激甚化・頻発化する風水害などに常備消防だけで対応することには限界があります。未曾有の災害に的確に対処するためには、地域防災の要となる消防団の充実強化は必要不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
根拠・データ等	・全国主要都市の消防団員充足率（令和5年4月1日） さいたま：85.5%、千葉：79.8%、東京（23区）84.1%、川崎：78.7%、相模原：76.8%、名古屋：73.8%、福岡：89.0%							
事業スケジュール	通年を通じて実施							
事業開始年度	平成20年度（報酬制度導入）							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
1	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
2	年額報酬・出勤報酬	707,332	754,781	▲47,449	過去の実績に基づき減
3	デジタル化事業費	49,811	79,199	▲29,388	システム整備事業の終了による減
4	被服・装備品購入費	75,607	62,776	12,831	新入団員見込数及び単価の増
5	消防団運営費	442,491	340,692	101,799	退職報酬金の増
6	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	

細事業(事業内訳)	7	器具置場整備費	747,260	626,476	120,784	器具置場建設工事費の増
	8	消防団車両整備費	223,255	205,300	17,955	横載車単価の増
	9	ポンプ・資機材整備費	80,181	37,788	42,393	可搬式小型動力ポンプ単価、資器材更新費の増
	10	教育・訓練・研修費	390	390	0	
	11	消防団訓練用地整備費	0	5,579	▲5,579	事業終了による減
	細事業合計		2,409,811	2,196,465	213,346	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三村 英明	杉村 俊輔	廣瀬 あやな

事業計画書目次

[消防局]

16款1項7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防車両購入費	1,656,369	1,196,733	1,769,069	1,237,416	△ 112,700	△ 40,683	●
3	防火水槽整備費	198,170	191,282	199,519	192,631	△ 1,349	△ 1,349	
4	消防本部庁舎等整備費	2,224,621	2,221,387	10,583,031	10,582,867	△ 8,358,410	△ 8,361,480	
5	消防救急 デジタル無線更新費	45,639	4,227	-	-	45,639	4,227	●
	計	4,124,799	3,613,629	12,551,619	12,012,914	△ 8,426,820	△ 8,399,285	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	7 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	消防車両購入費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,656,369	210,059	241,560	8,017	1,057,000	139,733
令和5年度	1,769,069	327,353	202,300	2,000	1,152,000	85,416
増▲減	▲112,700	▲117,294	39,260	6,017	▲95,000	54,317

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,250,761	1,203,322	1,598,416	1,598,350	1,598,350
	市債+一般財源	880,686	866,401	1,148,780	1,148,714	1,148,714
決算	事業費	1,131,979	858,219			
	市債+一般財源	833,339	618,843			

事業概要 (アクティビティ)	老朽化により機能低下した消防車両等の更新及び増隊等による新規車両の整備						
-------------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防車両更新台数	単位	目標	35	49	56	54	49	47	52
	台	実績	22	48	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高規格救急自動車増隊台数	単位	目標	3	1	1	2			
	台	実績	3	1	/	/	/	/	/

事業目的	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに傷病者の搬送を確実適切に行うために、老朽化により、使用に耐えることのできない消防車両を更新し、安定した運行体制及び消防力の維持を図ります。
------	--

背景・課題	本市では、約550台の消防車両等を保有していますが、現在、更新基準を超過した車両が68台あるため、順次更新を図っていくことが必要です。 また、脱炭素化に向け、一般公用車の次世代自動車の導入や就航から23年経過した消防艇「よこはま」について、環境に配慮した消防艇への更新が必要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防力の整備指針、自動車リサイクル法、自動車重量税法
------------	----------------------------------

根拠・データ等	<p>●消防車両等更新基準及び更新計画より算定</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">水槽付小型消防車</td> <td style="width: 30%;">4台 購入からの年数：14年</td> <td style="width: 30%;">更新基準年数：13年</td> <td style="width: 10%;">※令和5年度末時点の年数（以下同じ）</td> </tr> <tr> <td>水槽付消防車</td> <td>4台 購入からの年数：15年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>救助工作車</td> <td>2台 購入からの年数：13年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>化学消防車Ⅲ型</td> <td>1台 購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高規格救急自動車</td> <td>17台 購入からの年数：5年～6年</td> <td>更新基準年数：5年（更新15台、増隊2台）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>はしご付消防自動車</td> <td>1台 購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：18年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミニ消防車</td> <td>4台 購入からの年数：14年～15年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指揮車</td> <td>2台 購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資機材搬送車(SR)</td> <td>1台 購入からの年数：19年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災指導車</td> <td>1台 購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業車</td> <td>1台 購入からの年数：17年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅰ型</td> <td>2台 購入からの年数：15年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅱ型</td> <td>2台 購入からの年数：18年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>司令車</td> <td>1台 購入からの年数：15年～22年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連絡車Ⅱ型(EV)</td> <td>1台 購入からの年数：20年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防活動原動機付自転車 (債務負担)</td> <td>9台 購入からの年数：28年</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>化学消防車(Ⅲ型)1台、重機搬送車1台</p>	水槽付小型消防車	4台 購入からの年数：14年	更新基準年数：13年	※令和5年度末時点の年数（以下同じ）	水槽付消防車	4台 購入からの年数：15年	更新基準年数：13年		救助工作車	2台 購入からの年数：13年	更新基準年数：13年		化学消防車Ⅲ型	1台 購入からの年数：18年	更新基準年数：15年		高規格救急自動車	17台 購入からの年数：5年～6年	更新基準年数：5年（更新15台、増隊2台）		はしご付消防自動車	1台 購入からの年数：18年	更新基準年数：18年		ミニ消防車	4台 購入からの年数：14年～15年	更新基準年数：13年		指揮車	2台 購入からの年数：18年	更新基準年数：13年		資機材搬送車(SR)	1台 購入からの年数：19年	更新基準年数：15年		防災指導車	1台 購入からの年数：18年	更新基準年数：15年		作業車	1台 購入からの年数：17年	更新基準年数：15年		広報車Ⅰ型	2台 購入からの年数：15年	更新基準年数：15年		広報車Ⅱ型	2台 購入からの年数：18年	更新基準年数：15年		司令車	1台 購入からの年数：15年～22年	更新基準年数：15年		連絡車Ⅱ型(EV)	1台 購入からの年数：20年	更新基準年数：15年		消防活動原動機付自転車 (債務負担)	9台 購入からの年数：28年	更新基準年数：15年	
水槽付小型消防車	4台 購入からの年数：14年	更新基準年数：13年	※令和5年度末時点の年数（以下同じ）																																																														
水槽付消防車	4台 購入からの年数：15年	更新基準年数：13年																																																															
救助工作車	2台 購入からの年数：13年	更新基準年数：13年																																																															
化学消防車Ⅲ型	1台 購入からの年数：18年	更新基準年数：15年																																																															
高規格救急自動車	17台 購入からの年数：5年～6年	更新基準年数：5年（更新15台、増隊2台）																																																															
はしご付消防自動車	1台 購入からの年数：18年	更新基準年数：18年																																																															
ミニ消防車	4台 購入からの年数：14年～15年	更新基準年数：13年																																																															
指揮車	2台 購入からの年数：18年	更新基準年数：13年																																																															
資機材搬送車(SR)	1台 購入からの年数：19年	更新基準年数：15年																																																															
防災指導車	1台 購入からの年数：18年	更新基準年数：15年																																																															
作業車	1台 購入からの年数：17年	更新基準年数：15年																																																															
広報車Ⅰ型	2台 購入からの年数：15年	更新基準年数：15年																																																															
広報車Ⅱ型	2台 購入からの年数：18年	更新基準年数：15年																																																															
司令車	1台 購入からの年数：15年～22年	更新基準年数：15年																																																															
連絡車Ⅱ型(EV)	1台 購入からの年数：20年	更新基準年数：15年																																																															
消防活動原動機付自転車 (債務負担)	9台 購入からの年数：28年	更新基準年数：15年																																																															

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年4月 5月 6月～8月</li> <li>・ 令和7年1月～3月</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会 公告 契約 納車</p>
----------	---

事業開始年度	昭と23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 消防車両等購入事業	1,570,317	1,734,552	▲164,235

細事業(事業内訳)	2	消防艇建造事業	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	設計費の増
	3	救急隊増隊事業	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	増隊救急隊数の増
	細事業合計		1,656,369	1,769,069	▲112,700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 英弥	係長	佐藤 克哉	鈴木 孝俊

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	7 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	防火水槽整備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	198,170	6,888	0	0	75,000	116,282
令和5年度	199,519	6,888	0	0	77,000	115,631
増▲減	▲1,349	0	0	0	▲2,000	651

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	198,677	205,211	198,170	198,170	198,170
	市債＋一般財源	194,167	194,167	191,282	191,282	191,282
決算	事業費	182,804	167,403			
	市債＋一般財源	178,294	165,515			

事業概要 (アクティビティ)	地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を再整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。 また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防火水槽再整備工事	単位	目標	2	2	1	1	1	1	
	基	実績	2	1	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
水利整備率	単位	目標	85.7	86.2	86.7	87.3	87.8	88.4	88.9
	%	実績	85.3	86.2	/	/	/	/	
事業目的	経年防火水槽対策費として、29基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強工事設計、1基の再整備工事設計、3基の長寿命化補強工事、1基の再整備工事等を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保することにより、火災による被害を軽減します。 また、防火水槽撤去費として、民有地等に設置された防火水槽の撤去工事を行うことで、土地所有者からの要望に迅速に対応します。								
背景・課題	設置から50年以上経過した防火水槽は、全体の約20%を占めています。また、令和5年度以降は、毎年度約50基程度増加していく傾向にあり、効率的・効果的に防火水槽の長寿命化を行う必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）								
根拠・データ等	防火水槽基数（令和5年4月1日現在） (1) 防火水槽総数：2,650基 (2) 経年防火水槽：508基 (3) (2)の508基のうち昭和10年代に設置された防火水槽：283基 (4) 民有地に設置された防火水槽：347基 ※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在								
事業スケジュール	①経年防火水槽対策費 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に劣化状況に応じた設計を実施、4年目には補強または再整備工事を実施する4年サイクルで事業を行います。 ②防火水槽撤去費 民有地等に設置された防火水槽は、土地所有者からの要望に基づき撤去工事を行います。								
事業開始年度	昭和26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	経年防火水槽対策費	115,851	116,506	▲655
2	防火水槽撤去費	82,319	83,013	▲694	単価の見直しに伴う減
細事業合計		198,170	199,519	▲1,349	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 松山 長靖	藤長 拓磨
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	
事業名称	消防本部庁舎等整備費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,224,621	0	0	3,234	2,088,000	133,387
令和5年度	10,583,031	0	0	164	10,090,000	492,867
増▲減	▲8,358,410	0	0	3,070	▲8,002,000	▲359,480

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,075,238	3,295,232
	市債＋一般財源	1,075,238	3,293,438
決算	事業費	1,063,184	3,255,691
	市債＋一般財源	1,063,184	3,255,172

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防本部庁舎整備工事	単位	目標	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟しゅん工/別館整備工事	別館整備工事完了	-	-
	-	実績	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟新築工事				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防本部機能強化	単位	目標	-	-	機能強化	機能強化	-	-
	-	実績	-	-				
事業目的	新たな消防本部庁舎を整備し、消防本部の機能強化を図ります。							
背景・課題	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。							
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画2022～2025〔政策33・主な施策1〕、経営会議（平成26年4月21日）							
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。							
事業スケジュール	【消防本部庁舎整備】 (本館・倉庫棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (別館) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工				【消防通信指令システム設備更新整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了  【保土ヶ谷消防署整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工			
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防本部庁舎整備	2,224,621	6,559,090	▲4,334,469
2	消防通信指令システム設備更新整備	0	4,023,941	▲4,023,941	細事業完了に伴う減
細事業合計		2,224,621	10,583,031	▲8,358,410	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 英弥	係長 永井 雄大	伊東 良祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防救急デジタル無線更新費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	45,639	0	2,211	39,201	4,000	227
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	45,639	0	2,211	39,201	4,000	227

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	1,948,906	800,000	600,000
	市債＋一般財源	0	0	1,948,906	800,000	600,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 消防救急デジタル無線とは、消防本部や消防署等と消防車・救急車間等において、消防・救急活動の情報伝達、指揮、連絡等を行なうための無線通信網です。  
 活動波は横浜市の専用通信網で、市内における災害等で消防隊や救急隊が司令センターまたは部隊間相互の通信に使用します。共通波は、大規模災害等が発生した際、市をまたぐ広域応援時に消防機関相互の通信に利用されます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
共通波更新	単位	目標				実施設計完了	更新工事完了		
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
活動波更新	単位	目標					実施設計完了	工事(1年目)	工事(2年目)
		実績							

**事業目的**  
 平成15年10月電波法関係審査基準の改正により、アナログ消防救急無線の使用期限を平成28年5月31日までと定められ、共通波については平成24年度～平成26年度までの3か年、活動波については平成25年度～27年度までの3か年で消防救急デジタル無線の整備工事を実施しました。  
 整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、消防救急デジタル無線の安定稼働を継続するためには機器更新を実施しなければなりません。  
 共通波については、県下消防本部及び各基地局を1つのネットワークで接続しており、整備時には横浜市消防局が代表本部として一括工事契約を請負い、整備工事を実施しました。現在、共通波は「神奈川県消防救急デジタル無線運営協議会」により運営されており、当該協議会の合意により更新についても横浜市消防局が代表本部として工事を請負います。また、工事費については各市町から応分の負担が納入されます。

**背景・課題**  
 整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、消防救急デジタル無線の安定稼働を継続するためには機器更新を実施しなければなりません。更新にあたっては、1つのネットワークで接続されていることから、神奈川県下各消防本部で一括して行う必要がある。

**根拠法令・方針決裁等**  
 消防法、電波法及び電波法審査基準

**根拠・データ等**  
**【共通波】**  
 ・県下23消防本部、21基地局(市内3基地局)、回線制御装置2台(横浜及び小田原)  
**【活動波】**  
 ・7基地局(主要基地局3局、前進基地局4局)  
 ・多重無線局3局  
 ・半固定局 113局  
 ・車載局 433局  
 ・回線制御装置 2台(司令センター及び西谷中継所)

**事業スケジュール**  
 令和6年度 共通波実施設計、共通波工事(債務負担設定、令和6年度出来高0%)  
 令和7年度 共通波工事、活動波実施設計  
 令和8年度 活動波工事(1年目)  
 令和9年度 活動波工事(2年目)  
 令和10年度 活動波工事(3年目)

**事業開始年度**  
 令和6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防救急デジタル無線更新(共通波)	45,639	0	45,639
	細事業合計	45,639	0	45,639	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 河野 宏紀	係長 坂田 桐吾	石川 耕一
--	----------	----------	-------